



速報

米国とEUがエアバス社とボーイング社の関税を停止

2021年6月29日

ハイライト

米国とEUは、航空機を含む115億ドルの様々な製品に対する報復関税を5年間にわたり停止しました。

今回の関税停止は、2021年3月に発表された米国·英国間の同様の関税停止に続くものです。

さらに、米国とEUは、この分野における中国からの「新たな脅威」に対処するために連携しています。

2021年6月15日、米国と欧州連合(EU)は、エアバス社とボーイング社への補助金に関する長年の論争の末、お互いに発動していた115億ドル相当の様々な製品に対する報復関税を停止することを発表しました。

これまで、世界貿易機関(WTO)は、米国がEUに対して年間75億ドル相当の製品に関税をかけることを認めていました。一方、EUは、WTOが最大39億ドルの関税を課すことを認めた後、米国からの40億ドル相当の製品に関税を課していました。

詳しくは英語版をご覧ください。

©2021 Barnes & Thornburg LLP. All Rights Reserved. 書面による許可なく 複製することを禁止します。

弁護士等



デビッド スプーナー パートナー ワシントンD.C.

P 202-371-6377 F 202-289-1330 david.spooner@btlaw.com



リンダ ワインバーグ パートナー ワシントンD.C.

P 202-408-6902 F 202-289-1330 linda.weinberg@btlaw.com



ティモ レーボック パートナー シカゴ, ワシントンD.C., ニューヨー ク

P 312-214-4592 F 312-759-5646 timo.rehbock@btlaw.com



山本真理 パートナー シカゴ

P 312-214-8335 F 312-759-5646 mari.regnier@btlaw.com 本ニュースレターは、法律の最新情報、動向をご案内するものであり、いかなる場合も法務サービス、法務アドバイスの意味を持つものではありません。本ニュースレターは、一般的な案内目的でのみ配布されるものですので、個々の問題については弁護士までご相談下さい。



前田千尋 オブ・カウンセル シカゴ

P 312-214-2107 F 312-759-5646 chihiro.maeda@btlaw.com

関連分野

国際貿易